

# 家計被害の評価手法の改善

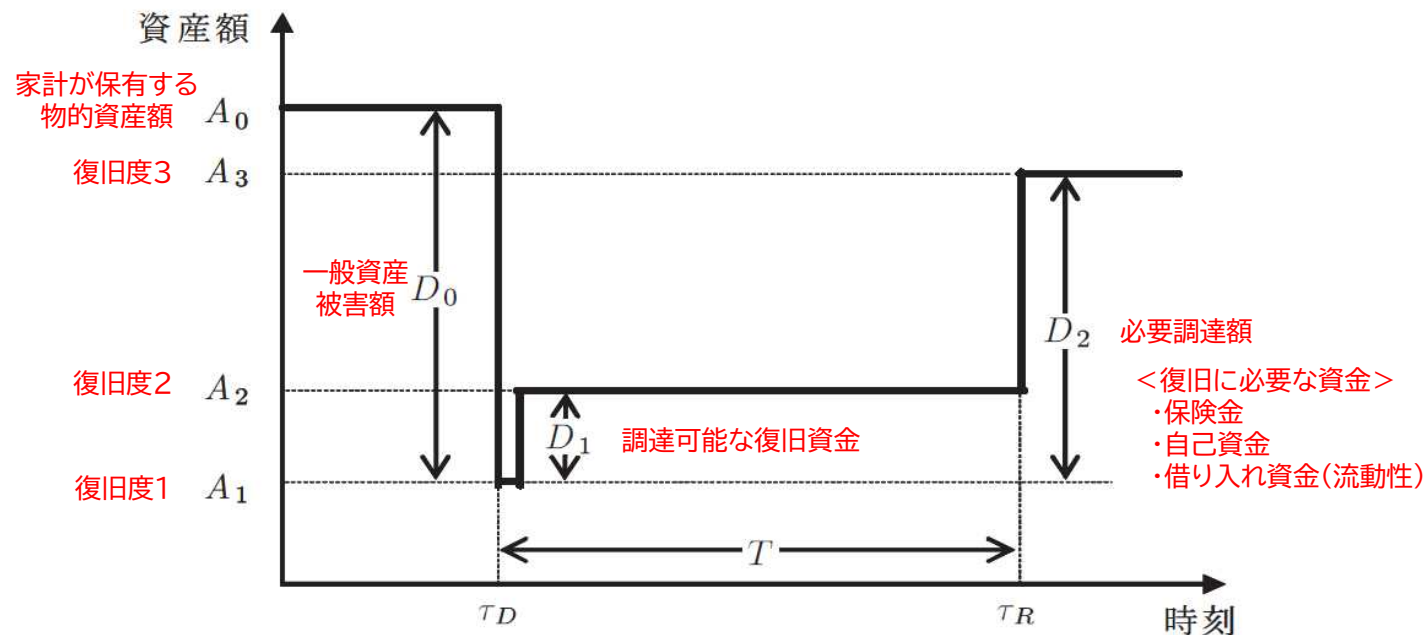
- 家計に関する便益は、家屋被害・家庭用品・掃除分が計上
- 家屋はすぐ調達できると仮定しているが、以下のような課題が存在
  - 建設産業等の供給制約
  - 世帯が被害時に調達可能である復旧資金には限界:流動性制約
- すぐに調達できないために、以下のような状況が発生
  - 借入制約がある場合、消費の最適な時系列分配ができず効用水準が低下
  - 元の家屋に住めない不便益(賃貸 and/or 仮設住宅)

## 評価手法の課題例

### 家計の流動性制約が水害被災家計の復旧過程に及ぼす影響

(関川、湧川、大西、小林(2007)を参考に作成)

- 復旧に必要な資金を金融機関から調達できない流動性制約に直面する世帯は、復旧過程が遅延し、長期間にわたり生活水準が低下
- こうした時間価値は便益算定で考慮されていない



出典 : 関川、湧川、大西、小林 (2007) 「家計の流動性制約が水害被災家計の復旧過程に及ぼす影響」, (社)日本都市計画学会 都市計画論文集 No. 43-3 2008年 10月, P703-708

- 「仮住まい」の不利益の計測 or 新しく家を建築するまでの時間価値(金融制約&供給制約)の計測
- 災害後、異時点間の最適な消費活動が借入制約によって乱される影響

これらを回避するための支払い意思額をアンケートなどで聴取